

大仙市一般会計等財務書類概要（平成29年度決算）

市のストック情報やコスト情報などの財政状況を明らかにするため、国の統一的な基準により作成した「一般会計等財務書類」の概要は次のとおりです。

貸借対照表（平成30年3月31日現在）

基準日時点における財政状態（資産額・負債額・純資産額）を表しています。

資産の部 〈これまで積み上げてきた資産額〉		負債の部 〈将来世代の負担額〉	
固定資産	2,799億円	固定負債	562億円
学校、道路など		1年経過以降に償還が必要な地方債など	
（有形固定資産	2,740億円）	流動負債	65億円
（無形固定資産	0億円）	1年以内に償還が必要な地方債など	
（投資その他の資産	59億円）	負債の合計	627億円
流動資産	51億円	純資産の部	
財政調整基金、市税未収金など		〈過去及び現世代の負担額〉	
（流動資産のうち、資金	20億円）	純資産	2,223億円
		市税、地方交付税、国県補助金など	
資産の合計	2,850億円	負債及び純資産の合計	2,850億円

資産額2,850億円のうち、2,223億円（＝純資産）はこれまでの世代が負担し、残りの627億円（＝負債）は将来世代が負担することになります。

行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

1年間の行政活動のうち、経常的な行政サービスに係る費用（コスト）と収益を表しています。

経常行政コスト（①）		経常収益（②）	
人にかかるコスト（業務費用）	68億円	使用料及び手数料等	15億円
人件費、退職手当等引当金繰入金	(13.8%)	純経常行政コスト（①－②＝③）	
物にかかるコスト（業務費用）	190億円	市税・地方交付税等で賄われた金額	478億円
物件費、維持補修費、減価償却費	(38.5%)	臨時損失及び利益	
その他のコスト（業務費用）	6億円	（損失）災害復旧事業費等（④）	9億円
地方債の支払利息など	(1.2%)	（利益）資産売却益等（⑤）	0億円
移転支出的なコスト（移転費用）	229億円	純行政コスト（③＋④－⑤）	
社会保障給付（生活保護費等）など	(46.4%)	純経常行政コストから臨時に発生したものを	
合計	493億円	差し引いた金額	487億円

経常行政コスト493億円に対し、市が実施する事業の受益者負担は15億円となっています。行政コストの多くが受益者負担以外の市税や地方交付税などで賄われています。

資金収支計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

1年間の行政活動における資金の収支を3つの性質に区分して表しています。

期首資金残高（①）	13億円
業務活動収支（②）	14億円
（支出：人件費、社会保障給付など	398億円）
（収入：市税、使用料及び手数料など	412億円）
投資活動収支（③）	△1億円
（支出：公共施設等整備費、積立金など	35億円）
（収入：国県等補助金、基金繰入金など	34億円）
財務活動収支（④）	△10億円
（支出：地方債元金償還額など	59億円）
（収入：地方債借入額など	49億円）
本年度末歳計外現金残高（⑤）	4億円
期末現金預金残高（①＋②＋③＋④＋⑤）	20億円

財務活動収支で不足が生じましたが、業務活動収支及び投資活動収支、歳計外現金残高により、期末現金預金残高は期首資金残高と比べ7億円の増となっています。

純資産変動計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

1年間で純資産がどのように変動したかを表しています。

期首純資産残高	2,282億円
純行政コスト	△487億円
税収等	303億円
国県等補助金	102億円
資産評価額、無償所管換等	23億円
期末純資産残高	2,223億円

税収等が減少したことや純行政コストの増加から、期末純資産残高は2,223億円となっています。

※ 上記の矢印は、財務書類4表の相互関係を表したものです。